

平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ライブドア

コード番号 4753

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者

氏名 堀 江 貴 文

問合せ先 責任者役職名 執行役員副社長

氏名 熊 谷 史 人

T E L (03)5788 - 4753

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月期	10,810	37.6	1,741	217.7	1,410	257.1
平成 15 年 9 月期	7,856	97.4	548	28.0	394	44.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 9 月期	1,210	239.0	2.17	2.15	3.8	3.8	13.0
平成 15 年 9 月期	357	6.6	826.17	816.58	3.0	2.6	5.0

(注) 期中平均株式数平成 16 年 9 月期 558,805,127 株、平成 15 年 9 月期 432,155 株

平成 16 年 2 月 20 日付で 1 株につき 100 株の割合で、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株につき 10 株の割合で株式分割をおこないましたが、一株当たり当期純利益及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 16 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成 15 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月期	58,544	51,129	87.3	84.33
平成 15 年 9 月期	15,467	11,812	76.4	15,968.95

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月期 606,338,630.80 株 平成 15 年 9 月期 436,057.30 株

期末自己株式数 平成 16 年 9 月期 30,600 株 平成 15 年 9 月期 30.50 株

2. 平成 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	12,000	1,800	700

(参考) 一株あたり予想当期純利益(通期) 1円15銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の「次期の業績見通し」を参照して下さい。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第9期 (平成16年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		30,871,557		6,576,118	
2 受取手形		-		3,539	
3 売掛金	2	2,111,180		2,431,476	
4 有価証券		176,174		60,226	
5 短期貸付	2	437,971		1,083,876	
6 たな卸資産		838,993		193,374	
7 立替金	2	273,486		174,441	
8 未収入	2	4,216,747		1,005,262	
9 繰延税金資産		157,445		75,754	
10 その他	2	1,113,823		76,935	
11 貸倒引当金		1,972		5,877	
流動資産合計		40,195,407	68.7	11,675,128	75.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		41,972		2,150	
減価償却累計額		3,537	38,434	64	2,085
(2) 車両運搬具		1,003		720	
減価償却累計額		649	354	505	215
(3) 工具器具及び備品		841,774		304,671	
減価償却累計額		200,328	641,446	85,610	219,061
有形固定資産合計		680,234	1.2	221,362	1.4
2 無形固定資産					
(1) 商標		684		790	
(2) ソフトウェア		37,390		56,130	
(3) 電話加入権		896		896	
(4) 営業権		1,078,908		1,220,316	
無形固定資産合計		1,117,879	1.9	1,278,133	8.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		68		709,818	
(2) 関係会社株		14,647,150		1,226,001	
(3) 出資		128,292		150,631	
(4) 関係会社出資		-		-	
(5) 長期債		-		164,126	
(6) その他		1,570,649		147,817	
(7) 貸倒引当金		-		137,372	
投資その他の資産合計		16,346,160	27.9	2,261,022	14.6
固定資産合計		18,144,275	31.0	3,760,518	24.3
繰延資産					
1 社債発行費		42,223		31,754	
2 新株発行費		162,475		-	
繰延資産合計		204,698	0.3	31,754	0.2
資産合計		58,544,381	100.0	15,467,402	100.0

科目	期別	第9期 (平成16年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)			
流動負債					
1 買掛金	2	183,488		208,208	
2 一年以内返済予定長期借入金		956,920		562,470	
3 一年以内償還予定社債		400,000		200,000	
4 未払金		6,681		60,554	
5 未払費用	2	1,268,591		327,461	
6 未払法人税等		476,082		159,923	
7 前受金		64,864		71,134	
8 預り金		48,311		52,766	
9 前受収益金		-		835	
10 賞与引当金		127,156		23,115	
11 返品調整引当金		18,000		54,887	
12 その他		19,585		6,333	
流動負債合計		3,569,681	6.1	1,727,690	11.2
固定負債					
1 長期借入金		2,100,100		1,000,780	
2 社債		1,700,000		800,000	
3 繰延税金負債		44,826		126,834	
固定負債合計		3,844,926	6.6	1,927,614	12.5
負債合計		7,414,608	12.7	3,655,304	23.6
(資本の部)					
資本金	3	23,967,388	40.9	2,231,224	14.4
新株申込証拠金	4	-	-	4,848,720	31.3
1 資本準備金		21,809,543		584,132	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		3,326,975		3,326,975	
その他資本剰余金合計		3,326,975		3,326,975	
資本剰余金合計		25,136,519	42.9	3,911,108	25.3
利益剰余金					
1 当期未処分利益		2,032,520		822,353	
利益剰余金合計		2,032,520	3.5	822,353	5.3
1 当期未処分利益		2,032,520		822,353	
2 前期繰り越利益		-		-	
3 繰越利益		5,346	0.0	-	-
4 繰越利益		1,308	0.0	1,308	0.0
資本剰余金合計		51,129,773	87.3	11,812,097	76.4
負債・資本合計		58,544,381	100.0	15,467,402	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		第 9 期		第 8 期		
			自 平成15年10月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日		
			金額	百分比	金額	百分比	
売上高				%		%	
1 ウェブ収入		2,035,424			979,722		
2 ネットワーク&ソリューション収入		3,445,645			4,208,790		
3 コマース収入		914,534			957,808		
4 ソフトウェア収入		1,716,902			1,508,805		
5 ネットメディア収入		2,698,484			-		
6 その他収入		-	10,810,991	100.0	201,329	7,856,457	100.0
売上原価							
1 ウェブ原価		738,523			426,195		
2 ネットワーク&ソリューション原価		2,762,521			3,550,643		
3 コマース原価		814,316			610,993		
4 ソフトウェア原価		643,881			615,113		
5 ネットメディア原価		1,040,534			-		
6 その他原価		-	5,999,776	55.5	105,294	5,308,240	67.6
売上総利益		4,811,214		44.5		2,548,216	32.4
販売費及び一般管理費	1,2	3,069,870		28.4		2,000,129	25.5
営業利益		1,741,343		16.1		548,087	7.0
営業外収益							
1 受取利息		57,188			2,570		
2 受取配当金		300,000			-		
3 有価証券売却益		-			956		
4 雑収入		6,097	363,286	3.4	11,542	15,070	0.2
営業外費用							
1 支払利息		95,420			35,378		
2 支払手数料		438,968			63,784		
3 為替差損		976			30,625		
4 組合費		48,819			16,999		
5 新株発行費		-			4,493		
6 新株発行費償却		71,225			-		
7 社債発行費償却		39,047			13,507		
8 その他		21	694,478	6.4	3,474	168,263	2.1
経常利益		1,410,151		13.0		394,893	5.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,327			599,939		
2 関係会社株式売却益		1,203,845			-		
3 固定資産売却益	3	41,091			2,732		
4 貸倒引当金戻入額		141,278	1,390,543	12.9	1,751	604,423	7.7
特別損失							
1 投資有価証券売却損		19,689			24,685		
2 買収関連手数料		253,306			20,061		
3 契約変更違約金		41,261			69,559		
4 貸倒引当金繰入額		-			72,697		
5 営業権償却		179,255			-		
6 上場関連手数料		5,250			-		
7 前期損益修正損		30,911			2,241		
8 投資有価証券評価損		617,908			174,800		
9 本店移転費用		56,501	1,204,085	11.1	-	364,046	4.6
税引前当期純利益		1,596,609		14.8		635,270	8.1
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額		546,502			132,339		
当期純利益		160,060	386,442	3.6	145,898	278,238	3.5
前期繰越利益			1,210,167	11.2		357,032	4.6
当期未処分利益			822,353			465,321	
			2,032,520			822,353	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成16年12月26日決議予定)		第8期 (平成15年12月19日決議)	
		金額		金額	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,032,520		822,353
利益処分額			-		-
次期繰越利益			2,032,520		822,353
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,326,975		3,326,975
その他資本剰余金処分額			-		-
その他資本剰余金次期繰越額			3,326,975		3,326,975

(重要な会計方針)

期 別 項 目	当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商 品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却してしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理してはりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方と比べ、税引前当期純利益は1,220,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は148,510千円少なく計上されております。 なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記してしております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費については、3年で均等償却してしております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。

期 別 項 目	当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しておりましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この方法により従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、162,475千円多く計上されております。</p> <p>尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増資により多額の新株発行費が発生したため、金額的重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。</p> <p>なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p> <p>(2)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2)社債発行費 同左</p>
6 .外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p>
8 . 収益の計上基準	<p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。</p> <p>役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。</p> <p>また、損益計算の適正化を図るために当期より製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。</p>	同左

期 別 項 目	当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
9 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
前事業年度では「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「その他」の区分で表示致しておりましたが、当事業年度より「その他」を「ネットメディア」として表示しております。	当事業年度より企業内容開示を適切に行うために「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」から「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」へセグメント変更をおこなっております。 なお、前事業年度において新セグメントを適用した場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。 ウェブ 売上高：1,696,427千円 売上原価：463,073千円 ネットワーク&ソリューション 売上高：1,770,822千円 売上原価：1,500,941千円 コマース 売上高：351,132千円 売上原価：218,245千円 ソフトウェア 売上高：161,769千円 売上原価：38,155千円

(追加情報)

当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																					
<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td>59,781千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックス コミュニケーションズ(株)</td> <td>36,561千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,342千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	59,781千円	リース債務	イーエックス コミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務	合計	96,342千円		<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td>18,620千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,620千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	18,620千円	リース債務	計	18,620千円	
保証先	金額	内容																				
プロジー(株)	59,781千円	リース債務																				
イーエックス コミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務																				
合計	96,342千円																					
保証先	金額	内容																				
プロジー(株)	18,620千円	リース債務																				
計	18,620千円																					
<p>2 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 437,971千円 売掛金 213,107千円 立替金 185,759千円 未収入金 3,834,928千円 前払金 13,000千円 未払費用 267,646千円 買掛金 3,594千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 1,083,876千円 売掛金 93,176千円 立替金 116,590千円 未収入金 735千円 前払金 3,000千円 未払費用 73,137千円</p>																					
<p>3 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 1,568,040,000株 発行済株式数 普通株式 606,338,630.80株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 1,568,040株 発行済株式数 普通株式 436,087.80株</p>																					
<p>4</p>	<p>4 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p>																					
<p>5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高		差引額	5,000,000千円	<p>5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高		差引額	1,000,000千円									
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																					
借入実行残高																						
差引額	5,000,000千円																					
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																					
借入実行残高																						
差引額	1,000,000千円																					
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30,600株であります。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30.50株であります。</p>																					

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.0%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"><tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,725</td></tr><tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">727,347</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,382</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">451,087</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,385</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,553</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">351,178</td></tr></table>	役員報酬	37,725	給与手当	727,347	賞与引当金繰入額	158,382	広告宣伝費	451,087	減価償却費	68,385	研究開発費	72,553	支払手数料	351,178	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、14.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.4%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"><tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,972</td></tr><tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">613,927</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,660</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,101</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,433</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">155,121</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">113,514</td></tr></table>	役員報酬	117,972	給与手当	613,927	賞与引当金繰入額	75,660	広告宣伝費	199,101	減価償却費	15,433	研究開発費	155,121	支払手数料	113,514
役員報酬	37,725																												
給与手当	727,347																												
賞与引当金繰入額	158,382																												
広告宣伝費	451,087																												
減価償却費	68,385																												
研究開発費	72,553																												
支払手数料	351,178																												
役員報酬	117,972																												
給与手当	613,927																												
賞与引当金繰入額	75,660																												
広告宣伝費	199,101																												
減価償却費	15,433																												
研究開発費	155,121																												
支払手数料	113,514																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費72,553千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費155,121千円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容 <u> 工具器具備品</u> 41,091千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容 <u> 工具器具備品</u> 2,732千円</p>																												

(リース取引関係)

当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日				前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物	343,153	228,769	114,384	建物	343,153	204,306	138,847
工具器具備品	698,260	141,257	557,003	工具器具備品	148,597	75,083	73,513
機械及び装置	114,311	56,486	57,825	機械及び装置	114,311	33,624	80,687
その他	114,619	9,186	105,432	その他	11,395	1,569	9,825
合計	1,270,344	435,699	834,645	合計	617,456	314,583	302,873
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1	年	内	390,085	1	年	内	165,025
1	年	超	459,338	1	年	超	259,456
合計			849,423	合計			424,481
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支払リース料			271,607	支払リース料			166,436
減価償却費相当額			256,834	減価償却費相当額			252,832
支払利息相当額			18,650	支払利息相当額			15,374
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっており ます。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,149,582	5,574,114	2,424,531

関連会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>51,739千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td>12,613千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>65,602千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>802千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>26,689千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>157,445千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>96,448千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr><tr><td>売上原価認容</td><td>141,275千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>44,826千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,739千円	返品調整引当金損金算入限度超過額	12,613千円	未払事業税否認	65,602千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	802千円	その他	26,689千円	計	<u>157,445千円</u>	減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円	繰延税金負債(固定)		売上原価認容	141,275千円	繰延税金負債の純額	<u>44,826千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>4,055千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>10,406千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>59,213千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,080千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td><u>75,754千円</u></td></tr></table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>売上原価認容</td><td>126,834千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td><u>126,834千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円	未払事業税否認	10,406千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円	その他	2,080千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>75,754千円</u>	売上原価認容	126,834千円	繰延税金負債(固定)合計	<u>126,834千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	51,739千円																																		
返品調整引当金損金算入限度超過額	12,613千円																																		
未払事業税否認	65,602千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	802千円																																		
その他	26,689千円																																		
計	<u>157,445千円</u>																																		
減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円																																		
繰延税金負債(固定)																																			
売上原価認容	141,275千円																																		
繰延税金負債の純額	<u>44,826千円</u>																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円																																		
未払事業税否認	10,406千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円																																		
その他	2,080千円																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>75,754千円</u>																																		
売上原価認容	126,834千円																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>126,834千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>6.9%</td></tr><tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>所得税額控除</td><td>3.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>26.4%</u></td></tr></table>	法定実効税率(調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	6.9%	IT投資促進税制等税額控除	3.3%	所得税額控除	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																		
永久に損金に算入されない項目	6.9%																																		
IT投資促進税制等税額控除	3.3%																																		
所得税額控除	3.4%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4%</u>																																		

(1 株当たり情報)

当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日		前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	
1株当たり純資産額	84円33銭	1株当たり純資産額	15,968円95銭
1株当たり当期純利益	2円17銭	1株当たり当期純利益	826円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	816円58銭
<p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 15円 96銭 1株当たり当期純損益 前期 82銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 81銭</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 15,952円91銭 1株当たり当期純利益 前期 820円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 800円57銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,210,167	357,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,210,167	357,032
期中平均株式数(株)	558,805,127	432,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,130,859	5,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(後発事象)

<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>
<p>株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットの完全子会社化について 当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル信販を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業容拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同二社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について 当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMyrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。</p> <p>株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数 200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について 平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業拡張のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。</p> <p>(株式取得) 株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月22日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 298,517株 (発行済株式総数 607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円 (第三者割当増資の全額引受) 第三者割当増資の引受日 平成16年11月15日 引受株式数 議決権付普通株式 92,294株 引受額 3,000,016千円</p> <p>(株式交換) 株式交換契約締結予定日 平成16年11月29日(予定) 株式交換予定日 平成16年12月20日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 309,168株 交換比率 未定 増加する資本金 未定</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p><社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式9,134,151株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2,4574株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>
<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるバリュークリックジャパン株式会社と株式会社イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 バリュークリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエックスマーケティングの株式1株に対してバリュークリックジャパン株式会社の普通株式8株を割当てます。 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤル信販への貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤル信販に対して貸付を行うことを決議致しました。 取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。 貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p>	

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成 16 年 11 月 18 日開催予定の当社取締役会において決議を行う予定であります。